

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	平成 31 年 2 月 13 日（水）午前 8 時 44 分～午前 8 時 59 分
開 催 場 所	301 会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、副市長、教育長、企画財務部長、企画財務部財政担当部長、総務部長、市民部長、協働推進部長、協働推進部環境担当部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、健康福祉部子ども家庭担当部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部学校教育担当部長、議会事務局長、会計管理者 欠席者：教育部長
議 題	1 平成 31 年度武蔵村山市各会計予算について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題 1：原案のとおり承認する。 議題 2：特になし。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	議題 1 平成 31 年度武蔵村山市各会計予算について (企画財務部財政担当部長説明) 「平成 31 年度武蔵村山市各会計予算案の概要」に基づき、一般会計を中心に説明する。 1 頁は、平成 22 年からの「人口及び世帯数の推移」である。 次に、2 頁「予算額等の推移」であるが、平成 31 年度の一般会計の予算規模は 27,758,334 千円で、前年度比 516,171 千円、1.9%の増で、規模としては消費税率の引上げの影響もあり、過去最大規模となっている。 次に、3 頁の全会計の「当初予算額の推移」であるが、平成 31 年度については、45,271,963 千円で、平成 29 年度、平成 28 年度に次ぐ、過去 3 番目の規模となっている。 次に、5 頁の「財政分析指数の推移」であるが、平成 31 年度当初予算時の公債費負担比率は 7.3%で、平成 30 年度と変わらず、財政力指数は 0.83 で、前年度比 0.01 ポイントの減、経常収支比率は 97.2%で、前年度比 0.5%の減となり、数値的には若干改善しているが、依然として財政の硬直化の状況は続いている。自主財源比率は 45.2%、義務的経費比率は 58.2%、投資的経費比率は 3.4%となっている。 次に、6 頁から 8 頁の「平成 31 年度予算編成方針」については、昨年の 10 月に庁議決定された内容を掲載している。

次に、9頁の「平成31年度予算編成」の財政規模であるが、特別会計では、五つの会計を合わせた予算総額は、17,513,629千円で、前年度比114,094千円、0.6%の減となっている。全会計を合計すると、45,271,963千円で、前年度比402,077千円、0.9%の増となっている。

次に、10頁の「一般会計歳入総括表」歳入予算の状況である。平成31年度の1款市税は、10,248,482千円で、予算における構成比は36.9%、前年度比0.1%の増となっており、法人市民税や市たばこ税の減はあるものの、主に個人市民税の納税義務者数の増や固定資産税における生産緑地指定の解除による土地評価額、新增築家屋数の増などによるものである。

2款地方譲与税から7款自動車取得税交付金までについては、東京からの見込み通知によるものである。

3款利子割交付金は、高利率の定額貯金の満期払い戻しに伴う銀行預金利子の増、4款配当割交付金は、企業の配当金が堅調に推移する見込みとしての増、5款株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価が堅調に推移する見込みとしての増、6款地方消費税交付金は、10月から消費税率の引上げはあるものの、半年の期間の中では、交付金としての増額効果は見込めず、企業における消費税の納付期限が休日となる日もあり暦日要因としての減、10款地方交付税は、国の地方財政資料や過去の交付税の交付額の実績等を勘案して16.0%の増としている。14款国庫支出金及び15款都支出金はともに増となっており、歳出連動としての扶助費等の増との関連である。18款繰入金は、公共施設建設基金、財政調整基金等からの繰入れによる増により51.2%の増、21款市債は、臨時財政対策債の国の地方財政資料を勘案しての減とともに、事業債である教育債の減により、11.2%の減となっている。

次に、12頁の「一般会計歳出総括表」は目的別歳出の状況である。

2款総務費は、榎一丁目市有地フェンス設置工事、本庁舎市民駐車場内急速充電器設備設置工事、自家発電機等設置工事に係る経費のほか、市議会議員選挙費などの増により、前年度比10.6%の増、3款民生費は、国民健康保険事業繰出金などの減はあるものの、障害者福祉費、生活保護費等の増により0.9%の増、5款農業費は、都市農業活性化支援事業補助金などの減により36.9%の減、7款土木費は、神明橋掛替工事負担金や都市核地区土地区画整理事業繰出金などの増により16.1%の増、8款消防費は、防火水槽設置工事や防災まちづくり構想策定支援業務委託料などの増により10.9%の増、9款教育費は、小学校、中学校における施設整備事業費などの減により8.3%の減、10款公債費は、元利償還金のうち利子は減となった

が、元金の増の影響により 2.4%の増となっている。

毎年度、臨時財政対策債の多額の借入により、市債残高が大きくなっていることから、今後とも事業債を含めた借入額とともに、償還額の規模については留意する必要がある。

次に、13 頁の「一般会計性質別歳出調書」について、区分の消費的経費のうち人件費は、報酬や給料、手当などの増により 2.4%の増、物件費は、人件費の増に伴う委託料などの増により 10.5%の増、扶助費は、障害者福祉費や生活保護費などの増により 0.9%の増となり、予算規模としては依然 100 億円台となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費は、主要市道の整備事業費などの増はあるものの、小・中学校の施設整備事業費の減などにより、23.7%の減である。

その他経費のうち積立金は、防災食育センター備品整備基金積立金の増はあるものの、妊婦健康診査基金積立金などの減により 0.8%の減、繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金などの減はあるものの、都市核地区土地区画整理事業繰出金などの増により 4.3%の増となっている。

次に、14 頁の「主な実施計画事業」であるが、予算化した実施計画事業は、合計で 142 件、3,898,375 千円であり、事業名及び内容等については、15 頁から 26 頁までに記載している。

また、27 頁の「実施計画事業以外の主な新規・充実事業」であるが、計画策定事業を中心に合計で 11 件を抽出している。

28 頁の「債務負担行為」であるが、18 事業となっている。

30 頁の「地方債」であるが、全体で 7 項目、総額で 1,061,072 千円となっている。なお、赤字地方債である臨時財政対策債は、国の地方財政資料を参考として、本市の平成 30 年度発行可能額の 18.3%減として、913,972 千円を見込んでいる。今後とも、地方債の起債については、償還見込み額とのバランスに留意しつつ財政運営を行っていく必要があると考えている。

次に、31 頁の「基金」であるが、財政調整基金は、平成 31 年度の積立てについては、平成 30 年度同様、運用利息を除き編成上困難と判断した。平成 31 年度末現在高見込額は、827,232 千円となる見込みである。

なお、「財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合」については、平成 31 年度末においては 6.0%となる見込みである。第六次行政改革大綱に掲げる数値目標 10%以上には、到達していない状況にある。今後とも第六次行政改革大綱の数値目標の達成に向けて、財政運営を図っていく必要があると考えている。

また、公共施設建設基金の平成 31 年度末現在高見込額は 1,573,193

	<p>千円となる見込みである。現在、市有地売払い収入を積み立ててはいるが、今後各施設の管理計画が明確化されるなど、その需要額を踏まえて、積立額の拡充も図っていく必要があると考えている。</p> <p>33 頁から 37 頁までは、「平成 31 年度各特別会計歳入歳出総括表」を記載している。</p> <p>なお、本資料は、後日広資料として配布する予定である。説明については以上である。</p> <p>(質 疑) 特になし。</p> <p>(結 果) 原案のとおり承認する。</p> <p>議題 2 その他 特になし。</p>
--	--

<p>会議録の開示 ・非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開 示</p> <p><input type="checkbox"/> 一部開示 (根拠法令等 :)</p> <p><input type="checkbox"/> 非 開 示 (根拠法令等 :)</p>
--------------------------	---

<p>庶務担当課</p>	<p>企画財務部 企画政策課 (内線 : 374)</p>
--------------	-------------------------------

(日本工業規格 A 列 4 番)